

平成 29 年度 第 1 回地域創生戦略会議 議事要旨

日時：平成 29 年 8 月 18 日（金）15:00～17:30

出席者：別紙参照

委員

- ・総括 K P I と事業 K P I の関連性がかみにくい点がある。指標の組み合わせはそういう意味で賛成。

委員

- ・「見える化」を心がける以上、必ず目標数値は必要になるのだが、どれだけの達成率があるかどうかを議論することはナンセンス。
- ・GPDCA という概念がある。G はゴールの頭文字で、目標（Goal）をはっきりさせた上で、計画（Plan）し、実行（Do）、進捗確認（Check）、評価・まとめ（Action）をするということだが、K P I の見直しに際しては、そういうまとめ方、ゴールを意識したまとめ方をすればわかりやすくなるのではないか。

委員

- ・K P I の見直しについて、「市町の施策の効果も合わせて提示」は是非やってほしい。日本の縮図と言われる兵庫において、各市町がその特性に応じた様々な施策を実施されていることと思うが、それらを効果的に組み合わせることで、例えば、いい施策はその他同様の市町でも展開するといった方向につながっていく。そういった意味でも「市町の施策の効果も合わせて提示」はわかりやすい指標になると思われる。

委員

- ・この実施状況報告書はわかりづらい。県民にわかりやすくなるようにもう一工夫必要ではないか。戦略は、3つの目標があってそれを具体化した9つの基本目標、そしてそれを具体化するための70の施策と施策を実行するための701の事業から成り立っている。例えば、今回提示された実施状況報告書には、3つの目標の達成状況と9つの基本目標の実施状況が記載されており、3つの目標のひとつである『「1. 自然増対策」の施策の状況』と『「基本目標1」の施策の成果・課題』は重複感があるし、まとめかたもバラバラな気がする。また、「2. 社会増対策」と「3. 地域の元気づくり」のまとめ方が、「1. 自然増対策」と少し分析の仕方が違っており、統一感がない。
- ・そこで、3つの目標の達成状況を修正して、ひとつの目標毎に、「現状分析」、「基本目標と施策」、「評価と課題」の項目をつくって、目標毎に完結させた方がいいのではないか。9つの基本目標の実施状況は事業毎の評価として（参考資料的に）まとめればいいのではないか。

委員

- ・700ものたくさんの施策を検証することはかなり難しい。分ければ分けるほどきちんとしたものになるが、一方で全体像がわかりにくくなる。総括 K P I を設定するなど、工夫はされているがやはり限界がある。

- ・兵庫県のこの検証の取り組みがモデルになればいいと思う。

委員

- ・第2新卒の問題に対し、県では、奨学金対策と魅力ある県内中小企業のPRを施策として進められている。大卒で3割ぐらいの人が入社数年で会社を辞めてしまうので、そのうち3分の2に県に戻ってきてくれるような中小企業の魅力づくりが必要。
- ・中小企業の魅力を簡単に言えば、①リストラがない、②遠距離通勤がない、③学閥、派閥がない、の3つで言い表せると考えている。地域で生活していきたいと考える学生、あるいは第2新卒に対して、そのあたりをアピールすべき。
- ・ワークライフバランスについては、「働き方改革」との関係で、今後、様々な問題が発生すると思われる。「働き方改革」は雇用する側の考え方と、働く側の考え方が一致していくかどうか、人によって価値観が異なるので正解はないが、ワークライフバランスの話をするに従業員をさばらせるための施策と考える人がまだまだ多い。働きやすい職場をつくると、社員のモチベーションが向上し、会社の成長につながっていくという考えのもと、雇用する側が積極的に促進することが必要。
- ・一方、「働き方改革」については、今後、国がどんな方向を示すかわかりにくい状況ではあるが、現在、3つぐらいの焦点にまとめられている。ひとつは、残業をゼロにするというもの。しかしながら、残業代をあてに生活されている人もいますので、残業ゼロは美徳ではないのではないか。過労死に至るほどの残業は問題だが、適正な残業というのをどう設定するか、会社の中でどう意識付けしていくかが問題。
- ・2点目は、同一労働同一賃金の問題。例えば、60歳で定年を迎え、その後再雇用で65歳まで働く場合、一日違えば給料は大きく減ってしまうなど。この問題については判例も分かれているので、今後の推移を見守っていきたい。そもそも正規雇用と非正規雇用の定義があいまいな状況なので、どうなるかわからない。年金支給年齢が65歳から70歳（もしくは75歳）になっていく状況において、定年そのものが上昇することを踏まえれば、同一労働同一賃金をどう考えていくのか。60歳の人と70歳の人で同じ仕事をしているから、同一賃金と言われてもそれは違うと思う。体力的な衰えにより同一労働にはならないはず。これらをモチベーションを下げずにどう評価するか、このあたりが論点になろうかと思う。
- ・3点目は、テレワークと兼業。例えば、介護者、育児者にとっては、このテレワークは非常に有効な制度だと思うが、全ての人がテレワークをする、また兼業をするということになると日本的経営の強みが失われてしまうのではないかと。組織に対する忠誠心や仲間意識、所属意識に代表される日本的経営の強みを損なわずに、働き続けたい人に様々な働く環境を提供する。もちろん雇用側の意識づくりも重要。これらを踏まえ、国がどういう方向を示すのか、状況を見守りたい。
- ・最後に地域の話。「働き方改革」に関連して、最近、マルチハビテーションの話を見せてもらうことが多々ある。マルチハビテーションを推進していくにはシビックプライドの醸成が不可欠であるが、こういった新しい生き方に対する施策をもっと打ち出せないか。

委員

- ・当所の会員約1万1千のうち、半数が従業員5名以下の企業であり、10名以下では約7千社になり、大半が新規学卒者を雇用するような企業ではない。しかし、こうした小規模企業が地

域を支えており、また人手不足の問題で一番苦勞している。ワークライフバランスや働き方改革といったことまで考えられなくて、労も使も一緒になって働いている企業がほとんど。こうした小規模企業に対してどうしていくのかが、地域創生を考える上で重要ではないか。

- ・中小企業もできれば中卒や高卒を採用したいのだが、進学率が高くなる一方で、こうした層はいなくなっており、第2新卒よりもうひとつ上の世代、20代後半から30代後半の人を雇えば幸いというのが現状。しかも欠員補充という形で中途採用しており、計画的な採用はできていない。これはどんな産業であっても同様だと思われる。人手不足は、零細企業の切実な問題と考えている。
- ・移住・定住対策として地方の空き家を紹介しているが、起業支援も兼ね、都市部の空き店舗や空き工場の紹介を加える等、カムバックひょうごセンター、ハローワークでは、全県的な情報を集約し、ワンストップサービスに努めていただきたい。

委員

- ・中小企業の魅力については、前述の3点に加え、個人の力を発揮しやすい、という点を加えていただきたい。
- ・KPIが達成できなかった項目は、介護、子育てなど、健康福祉分野に集中している。そして、介護や子育ては女性の仕事だと考える人がまだまだ多く、女性が働く足かせになっている。待機児童は増えているし、介護施設も十分ではない。
- ・資料2「待機児童数の現状、理由」のところに、「女性の就労意識の高まりなどで利用申込者も増加している」という表現があるが、まるで女性に働いてほしくないかのように感じられる。再考をお願いしたい。
- ・また、これは国の管轄であるが、扶養控除や税控除の関係で、もっと働きたいけどこれ以上働くと給料が増えるから、これ以上働くのをやめようという動きがある。働く意欲を削ぐかのようなこの状況に疑問を感じている。
- ・また、資料3の自然増対策の囲みの中の書きぶりを変えてほしい。少子化に歯止めをかけるため、若い女性人口を確保しよう、もっと出産してもらおう、というのはまさしくそのとおりであるが、書き方に違和感を感じる。女性は子供を産むマシーンではない。
- ・我が社にもたくさんの独身従業員がおり、先日、出会いサポートセンターへの登録を勧めたが、全員に断られた。最近は「結婚したくない」という思いを持っている人が多いようだ。自然増対策がいかに難しいか実感した。

委員

- ・各市とも人口対策は喫緊の課題であり、それぞれの市では、自ら子育て環境の整備や教育環境の整備に努力している。県においても支援をお願いしたい。それにより兵庫県地域創生戦略の実績につながると考える。

委員

- ・神戸新聞社で「すきっぷ」という子育て支援クラブを運営している。設立から約2年が経ち、サイトや紙面を通じて、様々な情報提供を行っている。県などと連携し、より多くの情報を掲載していきたい。

委員

- ・県全体ではなく、各地域毎に出してもらえれば、より細かく議論できたかもしれない。
- ・地域にはそれぞれの特色があり、地域毎に抱えている課題も違う。
- ・阪神地域では、都市部から都市部へ移っていく若い人が多く、地域から離れることに対して抵抗がない。地元愛が他地域に比べ薄れていると感じる。
- ・こういったことが地元中小企業の後継者問題などに影響を及ぼしているのだろうと考える。
- ・近年、県や市が様々な支援策を用意してくれており、少ないながらも新たに雇用を生み出す起業、創業もなされているが、これらの企業は次の雇用を生むという段階には至っていない。雇用が期待される介護分野での起業も多いが、ある程度の限界も感じているところ。一方、成長分野の企業など、中小企業でもある程度の大きさになると安定的な雇用を生み出しており、この間の企業（起業したものの次のステップに移れていない企業）への支援策をお願いしたい。

委員

- ・地方では、人口減少の加速、労働力の不足など多くの課題がある。若い労働力の流出に対して、60歳退職者の再雇用などにより対応しているところ。多様な人材をどう活用するか、高齢者にどう働いてもらうか。果たして高齢者が喜んで働ける職場環境が作れるのだろうか。就業環境を整えながらこれらの課題への対応を検討中。
- ・地方に金が回らないという状況。大型店に吸い上げられて地元店がつぶれていく。非常に厳しい状況が続いている。
- ・兵庫県でもインバウンドの目標をたてておられるが、もう少しあげてもらってもいいのではないか。
- ・今後、キャッシュレスが促進していくと思われる。日本ではカード決済が消費の18%程度にとどまっているが、アメリカでは55%にもなっている。カード決済にすることによってインバウンド消費が2割伸びるとも言われており、今後の情勢に注視している。

委員

- ・少子高齢化が進み、人口自体が減っていく中でも、活力を失わない社会を構築することが重要であり、そのためにも経済がしっかりしていないといけない。そのためには交流人口の増加によって兵庫で消費してもらおうということが必要。
- ・そして新しい産業を創出していくことも重要で。新しい産業が生まれる（集まる）県になるよう、我々もお手伝いしていきたい。
- ・また、中小企業の後継者不足の問題については、うまく企業をマッチングさせることで、技術の継承を図れないかと考えている。
- ・中小企業に限らず大企業も人手不足。「働き方改革」が叫ばれているが、多様な人材の受け入れや女性のさらなる活躍がこれに該当すると思っている。女性が子どもを産んでも仕事を続けていける環境をつくるためには、男性を含めた社会全体の協力が不可欠。女性が一回産休すると2年程休むことになるので、復帰に向けた支援策が必要。
- ・キャッシュレスについては、まさにそのとおりで、今後、加速して普及していくと思っている。さらに、これに関連し、様々な産業の創出につながっていくことが見込まれるため、現在、我々も取り組んでいる最中。

委員

- ・私の周りには農業の後継者がおらず、農業に投資する人も減ってきている。
- ・お嫁に来てくれれば、家を建てます、車を買いますと言っている人もたくさんいるのだが、なかなか実現には至らない。グループをあげて婚活活動もしているのだけれど、農業に魅力がないのかと思ってしまう。
- ・県内にはJAが運営している直売所が46箇所あるが、パートの人が確保できず、人手不足。
- ・アルバイトでもいいので、農学部の学生に来てもらって農業を実体験してもらおうことができないか。兵庫県農業の魅力を若い人が感じることで、農業に関心が高まる。それが、農業を仕事として実感することにつながれば有難い。
- ・就農者のモチベーションをあげるため、食料自給率を地域の元気づくりの目標に加えてほしい。さらにそれが地域の強み、弱みを顧みるきっかけとなり、農業の活性化につながっていけばいいと思う。

委員

- ・農学部の学生はバイオ、DNA研究の方に向いているから、本格的な農業実践の方にはなかなか集まらない。
- ・県では産業高校に力をいれていることから、産業高校、農業高校の生徒とうまくつきあっていくことも、対策の一つになると考える。

委員

- ・空き家、空き地を住宅として使わないといけないのか。空いたところを埋めなければいけないという観念にとらわれすぎていないか？そこが都市環境を向上させるための、最大のタネ地になり得るのでは無いか。
- ・今、アメリカでよく話題になっているのがレインガーデン。レインガーデンは子育て支援用の場にもなる。
- ・国においては、グリーンインフラという概念を発表し、進めようとしているところ。
- ・ネガティブをポジティブに変える発想も必要であり、そんなKPI（事業）ができないか。
- ・近年、ゴルフ場のラフから希少種が自生したりしており、これまで想像できなかったことが現実におきている。そういう意味でも空き屋、それから休耕田等の問題に対し、発想を変えたもっとポジティブな考えができないか。

委員

- ・大阪で、再開発によって昔の町並みを活かしたホテルなどを整備し、インバウンドを取り込んで活性化している場所もある、全国各地で様々な取り組みがなされている状況であり、埋めることも大事ではあるが、いろいろ提案いただければと思う。

委員

- ・県の日本遺産には、「丹波篠山 デカンショ節」、「国生みの島・淡路」、「銀の馬車道・鉱石の道」、「日本六古窯のひとつである丹波焼」、それに、県内都市は認定されていないが北前船の寄港地の5つがある。
- ・日本遺産指定の目的のひとつにインバウンドの取り込みがある。姫路城に訪れた外国人観光客

を少しでも銀の馬車道、鉱石の道に取り込めたら、交流人口が増える。淡路島もこの前「洲本～関空」航路が復活して、これからどうやってインバウンドを取り込もうかということが課題になっている。

- ・県150周年に合わせて、五国に光を当てることで、観光客を増やすことが大事。

委員

- ・長時間労働の是正、ワークライフバランスの推進、同一労働同一賃金の追求、などの施策を、これまでも追い求めてきた。なかなか法律として整備されなかったため、県などと連携して独自に取り組みを進めてきた。
- ・今回、国をあげた「働き方改革」で、これらの法律化の議論がなされようとしているところであるが、法律化はスタート地点であってゴールではない。法律ができたからといって改革が進むわけでは無いことを念頭に、当該企業労使はもとより、産官学連携など、いろんな形で働きかけて、地域や職場などに根付かせていきたい。
- ・今回の法律化は理念的なものに終わるかもとの話もある。努力目標的なものであればなかなか改革は進まないだろうと思われるため、行政からの支援策や企業労使での対応策の検討が必要になる。
- ・もちろん中小企業をはじめとした労働組合がない職場であっても、安心して働き続けられる職場になるよう取り組んでいく。

委員

- ・地場の中小企業が強くなると地域は活性化しない。強くなるためには、様々な対応策が考えられるが、やはり生産性をあげないと。そのためには、IoT、AIの活用が必須であるが、中小企業の場合は、まずそれを学ばないといけない。県ももっと予算をかけて、また大学と協力して、活用手法の検討等に取り組んでほしい。
- ・県内の大学が持っている知的財産権をもう少し洗い出して、知的財産を核としたクラスターの形成をして、例えばライフサイエンス等の分野で、具体化するための調査について支援いただきたい。
- ・健康寿命の延伸については、もっと積極的に進めてほしい。働ける人が増えることは間違いなく地域の活性化に寄与するはず。兵庫県の場合、65歳以上の有業率はそれほど高くない。今後、働き手が減少していくので、健康寿命延伸の取り組みはもっと進めてほしい。
- ・現在、兵庫県が進めている出会いサポート事業をもっと拡大してほしい。少子化対策は、まず、カップルを増やすこと。会社の上司が言ってもうまくいかないのが、段取りにたけた県のOB職員が上手に切り回してもらえないだろうか。

委員

- ・県内企業に対し、「つぶさない、やめさせない、出ていかさない」ための施策をもっと進める必要があるのではないかと。県の企業を誘致する施策は思い浮かぶが、今ある企業をでていかさないための施策が何かあったかどうかすぐに思い浮かばない。
- ・航空機、ライフサイエンス、水素エネルギー、健康医療、ロボット(AI)などの新産業誘致等は目標を掲げて取り組んでおられるが、もっと、地場産業への支援、例えば企業マッチングの場、商業クラスターのような売場を造れたらと思う。靴と洋菓子と洋服が一緒に買えるよう

な、なにかそういうものを、日本遺産と組み合わせ考えていければと思う。

- ・次に、民泊と白タク。まだまだ課題が多いが、インバウンド対策の観点から、施策としてどれだけ取り込んでいけるか、検討が必要。
- ・あと、高齢者（アクティブシニア）の問題。営業職や技術職はもともと中小企業におられるが、総務、人事、財務といった事務の専従者はいない。50歳以上の受け入れ先として検討してはどうか。
- ・施策ではなく、広報になるかもしれないが、例えば、都会では8百万円無いと生活できないが、田舎では3、4百万円で生活できますよ、しばらくはマルチハビテーションでもいいですよ、といったことをもう少しPRできないか。

委員

- ・モデル地区を設定して何かチャレンジできないか、一部のエリアでもいいからいろいろな試みを実践する兵庫県であってほしい。

知事（まとめ）

<実施状況報告書がわかりづらいという意見について>

- ・「3つの目標」と「9つの基本目標」。これがもうわからない。こんな書き方をしてるから概念が整理できない。「3つの基本目標」と「9つの中間目標」に変えるべき。
- ・基本目標について総合評価がなされていない。それぞれの項目毎に総合KPIの評価がなされているが、総合評価になっていないのでわかりづらい。少なくとも「3つの基本目標」と「9つの中間目標」については総合評価が必要。

<キャッシュレスに関する意見について>

- ・東京でタクシーに乗った際にネット決済を体験した。ICOCAやPASMOをタクシーで使おうとすれば初期投資がネックになるが（約40万円/台）、初期投資が小さくて済むネット決済ならうまくいくのでは。今後、検討してみる価値がある。

<マルチハビテーションについて>

- ・施策的には既に空き家対策等でやっている。2地域居住を推奨しているのだが、シビックプライドがネックになって流行らない。軽井沢だと価値があるが、なんで兵庫の田舎に・・となってしまう。どうシビックプライドをつくりだすかが課題。固定資産税の軽減もひとつの方法ではあるが、県はもっていないし。今後、インセンティブを与える手法を考え出さないとけない。

<地場産業のための売り場設置について>

- ・今までいろんな試みをやってきたがうまくいかない。官製売り場は、最初は客がくるが定着せず、うまくいかない。だから官が施設を造っても民間委託しないとダメ、3セクもダメ。今後、そういう検討が必要。

<50歳以上の総務や経理の専門家と中小企業とのマッチングについて>

- ・ハローワークに求職票はいっぱいでてるが、求人はほとんどない。中小企業にはフルタイムで雇うだけの需要はなく、人材派遣会社に仕事をだしているのかも。この辺も少し検討する余地があるかもしれない。

<農業後継者がいないことについて>

- ・昨日、「農業経営士と女性農業士の会」に出席したが、みんな元気だし、みんな若い。65歳が

定年とのことだったが、70歳まで伸ばしたらと提案したところ。

- ・「後継者が足りない」ではなく、そこは（従来型の）農業に向いていないところではないのか。その農地はそういう人（法人）に任せればいいのではないか。今後の農業の方向は法人化、つまり農業の工場化だと考えており、専門家が担うような組織農業にしないと、従来の職人農業じゃダメ。組織農業をどう展開するかが重要。

<食料自給率について>

- ・自給率はKPIに入れるべき。ただし、カロリーベースではなく、売上ベースか生産量ベースで入れるべき。そうすると17%程度の兵庫県の自給率が40%程度に上昇する。国ベース（カロリーベース）で38%の自給率は、70%程度に上がる。
- ・また、自給率を入れるなら「地産地消」に関する指標もいれたい。

<子育て・介護の分野での達成率が悪いことについて>

- ・人口減少がとまらないことと密接な関係がある。子育て、介護の分野でのKPIがあがれば人口減少にも歯止めがかかると考える。

<マイナスをプラス評価に転換できないか>

- ・空き家対策は「使う」ことが前提で、使わないと損だと考えていた。そして（使えないほど）老朽化が進んだ空き家は壊すとしていた。使わないでもいいという発想はこれまでなかったが、使おうとしない空き家対策をどうやるかということ、今後、検討する。

<労働組合がない企業における労働環境の改善について>

- ・重要課題であり、商工会、商工会議所、経営者協会などと相談していきたい。

<国が算出した健康寿命の数値の差について>

- ・国は介護保険より算出した健康寿命があるのに、それを健康日本21（第2次）等の計画に使わず、アンケート（国民健康基礎調査）により算出している健康寿命を採用している。そこでは健康上の問題で日常生活に何か影響がある人は「不健康」と分類している。例えば、血圧が高く病院に通っている人を「不健康」と分類している。しかしながら、本当にそうか。通えるだけの元気があれば「健康」とみなしてもいいのではないのか。そういう思いから、県としては、要介護2以上の人を「不健康」と分類しているのだから、国が算出した数字と違っている。国の計算では平均寿命と健康寿命の差が10歳近く有り、これでは平均的に10年程度寝たきりになってから死亡するということになるが、こんなことはあり得ない。
- ・先の自給率の話も同じで、国は野菜をカロリーがゼロだと計算している。この指標をそのまま使うと野菜作りは農業じゃないになってしまうため、カロリーベースの自給率は使うべきではない。

<実験地区をつくって試行してはどうかについて>

- ・やりたいが規制の関係で限界がある。何をやるか、テーマを定めてやっていきたい。
- ・ウーバー※（を使った白タク事業）と民泊事業については、業界から安易な規制緩和をするなどの要望もあり、支障事例として、「A国の人が入居するアパートを建ててA国のお客だけを泊め、地元には何も貢献せず、ゴミだけを出すといった例」や「未登録業者が横行」などを聞いている。

※世界の各都市で展開されているタクシー配車サービス。携帯アプリ等から今いる場所にタクシーを呼ぶことができるサービス。

<その他>

- ・「就業者一人あたりのGDP成長率は、2000年以降、G7の中で日本が一番高い。」と滋賀大学の北村先生から聞いたが、それが「満足感」「豊かさ感」につながっていない。富の分配がうま

くっていないからだと推察されるが、それはなぜか。私はマルクス経済学を忘れたからだ
と考える。今のアメリカ経済学は人を投入資源としてしか捉えておらず、企業の存在価値を「最
大の利益をあげて最大の配当をすること」としている。従業員の幸福度を上げるとか、社会的
貢献をするとかという意識が欠けている。そんな経済学を日本でも教えているが、そうではな
く、きちんと企業の存在価値を学生に教えるべき。